

令和3年3月10日

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|---------|---|
| 梅津委員 | <p>令和3年度当初予算について、義務教育連絡調整費の説明の中で教育山形「さんさん」プランの成果の検証をしていくとあったが、検証組織はどのようなものを考えているのか。</p> |
| 義務教育課長 | <p>検証は令和3年度及び4年度にかけて行っていく予定であり、組織の構成員として大学教授、文部科学省の調査官、小学校長、中学校長等を考えている。</p> |
| 梅津委員 | <p>東日本大震災の津波で犠牲となった石巻市立大川小学校の児童の遺族が市及び県に対して損害賠償を求める訴訟が最高裁で確定した。 判決では、学校は児童の安全確保のため、地域住民よりもはるかに高いレベルの防災知識や経験が求められると指摘されており、教育委員会は学校の防災力向上をより一層推進すべきと考えるがどうか。</p> |
| 保健・食育主幹 | <p>危機管理マニュアルについては、文部科学省から東日本大震災を踏まえた作成の手引きが示されており、これに基づき、全ての学校で作成されたとの報告を受けている。毎年6月を学校安全強化月間に位置付け、マニュアル及び防災計画の見直し、教職員及び児童生徒の安全対応能力の向上の取組みや学校・家庭・地域が一体となった学校安全の取組みについて、重点的に実施している。</p> |
| 梅津委員 | <p>校長などの管理職を対象とした防災研修を年1回以上行っているのが5市町にとどまっているとの新聞報道があったが、県教育委員会として管理職の防災能力向上にどのように取り組んでいるのか。</p> |
| 保健・食育主幹 | <p>各地区の校長会等において、危機管理マニュアルの見直しや、避難所開設に係る事前協議、避難確保計画の作成の仕方などについて、研修や情報交換を行っていると聞いている。 県教育委員会では、平成23年度から東日本大震災の教訓を踏まえ、多様な災害に対応した学校防災の推進のために指導者研修会を実施している。</p> |
| 梅津委員 | <p>指導者の研修会は年に何回行ったのか。また、対象者及び参加者数はどうか。</p> |
| 保健・食育主幹 | <p>年に県内で1～2回実施しており、対象者は、学校の管理職を含めた町職員、消防関係者、学校安全ボランティア関係者、PTA関係者となっている。過去3年分の参加者数については、平成30年度は69名、令和元年度103名、2年度90名となっている。</p> |
| 梅津委員 | <p>各学校におけるハザードマップの作成状況及び避難経路の確認状況はどうか。</p> |
| 保健・食育主幹 | <p>津波浸水が想定される学校について、二次避難場所まで設定されているか、避難訓練を実施して実際に避難に係る時間等を把握しているか確認し</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-------------------|---|
| 梅津委員 | <p>ている。</p> <p>オリンピックの開催に向けて、県内における指導者の資質向上の取組みはどうか。</p> |
| スポーツ保健課長 | <p>県内では、べにばな国体で選手やコーチとして活躍された方が、本県の競技力を支える中核的な指導者として活躍している。次代を担う若手指導者の育成と確保のため、県外のトップチームや優秀な指導者のもとへ派遣する事業や高校保健体育の教員採用選考におけるスポーツ特別選考の新設などに取り組んでいる。</p> |
| 梅津委員 | <p>スポーツで全国的に優秀な成績を収めた中学生が県外へ進学しているのではないかと。若いアスリートの競技力向上・強化の取組みはどうか。</p> |
| スポーツ保健課長 | <p>全国的に優秀な指導者やよりよい環境を求める中学生が県外の強豪高校に進学している状況もあるが、競技によっては、県外の優秀な中学生が本県に進学している事例もある。</p> <p>競技力向上に向けては、遠征等の活動を支える強化費の充実が重要であるとする。県教育委員会では、本県の競技力を支えている中高生のために、可能な限り予算獲得に努め、県中体連、県高体連、各競技団体と連携し、効率的で効果的な強化事業を実施する。</p> |
| 梅津委員 | <p>やまがたドリームキッズ事業の成果はどうか。また、選考や再募集の考え方はどうか。</p> |
| 競技力向上・アスリート育成推進室長 | <p>やまがたドリームキッズ事業の成果について、日本スポーツ振興センターの職員、学識経験者による実行委員会及び三つの専門委員会において様々な視点で検証を行っている。主な成果としては、12人の修了生及び在籍生が年代別日本代表として国際大会に出場していることが挙げられる。さらに全国高校総体や国民体育大会で活躍する選手が年々増加しており、本県の競技力向上の一翼を担っていると捉えている。</p> <p>選考については、小学校3、4年生を対象としている。その後5年間、育成するプログラムとなっており、追加選考については、現時点では欠員が出たときに、再募集を行っているところである。</p> |
| 梅津委員 | <p>米沢市のプールの飛び込み台について県と市が建設費の費用負担を行うとの報道があった。全国的に、スポーツ施設の整備に当たり県と市が費用負担している事例はあるか。</p> |
| スポーツ保健課長 | <p>県と市で費用負担した事例については、長野県と佐久市による長野県立武道館建設の事例がある。佐久市が市営武道館を建設する予定であったところに、県も武道館建設を計画していたということから、佐久市が建設費の一部負担や土地の無償譲受を県に提示し建設地を佐久市に誘致したという経過があったと聞いている。</p> |
| 菊池（大）委員 | <p>県立高等学校の探究科及び普通科探究コースの成果はどうか。</p> |
| 高校教育課長 | <p>平成30年度に県立高校の6校に探究科及び普通科探究コースを設置し</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|------------|---|
| 菊池（大）委員 | <p>て3年が経過し、今年3月に1期生が卒業することとなる。</p> <p>探究科及び普通科探究コースではグローバル化や技術革新等の社会の変化にも対応できるような人材を育てることを目的に探究型学習に取り組んできた。探究型学習は大学合格を目的としたものではないが、成果の一例として、探究科の在籍生徒が県内で初めて東京大学の学校推薦型選抜に3名の合格者を出している。</p> <p>本県の小学校の教科担任制の実施状況はどうか。また、教科担任制のメリット等をどう捉えているか。</p> |
| 義務教育課長 | <p>平成30年度の調査では、本県の小学校の教科担任制の実施状況として学年が上がるにつれて実施割合が高くなる傾向があり、小学校高学年において理科は70%、音楽は40%、家庭科は30%程度であった。</p> <p>メリットとしては、専門性が高い教員が指導することによる児童の学力向上、学級担任が指導する教科数の減による教材を準備する時間の短縮や空き時間の確保が挙げられる。</p> <p>デメリットは、小学校では時間割の編成が複雑になり、柔軟な教育課程の編成の障害になることが挙げられる。</p> |
| 菊池（大）委員 | <p>県警察では、どのような分野でデジタル化が必要であると認識し、取り組んでいるのか。</p> |
| 理事官（兼）警務課長 | <p>県警察においては、警察庁から具体的方針が示され次第、警察庁と緊密な連携を図りながら運用に向けた準備を進める予定である。</p> <p>デジタル化に向けた取組みについては、例えば、「運転免許証のデジタル化」については運転免許課など、県警察で対応する所属が中心となり、警察庁と緊密に情報共有を図りながら進めていく。令和3年度の組織整備においては本部警務課に「デジタル化推進係」を新たに設置し、総合調整的な役割を担わせ、各所属の業務のデジタル化についても推進していく。</p> |